

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第82期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 雅 弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小 野 泰 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部担当 小 野 泰 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	54,538	57,020	133,696
経常利益 (百万円)	3,794	3,265	16,217
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,539	2,102	11,098
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,636	2,762	12,126
純資産額 (百万円)	122,291	129,319	130,030
総資産額 (百万円)	148,612	155,906	166,877
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.84	35.72	187.86
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	82.7	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,492	9,431	11,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,145	3,973	7,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,611	2,963	7,475
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	42,424	45,089	42,637

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには依然として留意が必要であるとともに、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしました。原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制の影響などが懸念される状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、2026年3月期から2029年3月期までの4年間で「ステージ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

「ステージ」の1年目として積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間における受注高は86,064百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は57,020百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益につきましては、全体的な市場環境は堅調に推移しているものの、採算性の低い大型物件があった影響などにより売上原価率が期初の想定どおりには改善せず、「ステージ」での重点施策などを推進するための費用を中心に販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益は2,877百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は3,265百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,102百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は21,081百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2,450百万円（前年同期比15.8%減）、消火設備につきましては、売上高は18,869百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2,991百万円（前年同期比20.4%増）、保守点検等につきましては、売上高は14,789百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,249百万円（前年同期比2.7%減）、その他につきましては、売上高は2,279百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は133百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金2,594百万円の増加、投資有価証券1,581百万円の増加、無形固定資産1,003百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産16,679百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,970百万円減少し、155,906百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等2,645百万円の減少、支払手形及び買掛金1,960百万円の減少、賞与引当金1,473百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,259百万円減少し、26,587百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ711百万円減少し、129,319百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して2,665百万円の増加となり、45,089百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額3,627百万円、仕入債務の減少額3,053百万円、賞与引当金の減少額1,477百万円等による流出があったものの、売上債権及び契約資産の減少額16,655百万円、税金等調整前中間純利益3,253百万円等により、営業活動全体では9,431百万円の流入（前中間連結会計期間は7,492百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により3,973百万円の流出（前中間連結会計期間は5,145百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,963百万円の流出（前中間連結会計期間は5,611百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,319百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、明星電気株式会社の全株式を取得することについて、株式会社IHIとの間で合意に達し、2025年8月6日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡実行日は2026年2月2日を予定しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		60,832		13,302		12,743

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	51.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,563	6.04
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,317	3.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,561	2.65
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,431	2.43
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	999	1.70
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	996	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	765	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	666	1.13
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	666	1.13
計		43,566	73.89

- (注) 1 当中間会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,868千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,868,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,935,900	589,359	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 28,871		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		589,359	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	1,868,000		1,868,000	3.07
計		1,868,000		1,868,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,408	46,002
受取手形、売掛金及び契約資産	55,319	38,639
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	4,972	5,144
仕掛品	1,313	1,309
原材料及び貯蔵品	7,553	7,070
その他	1,173	1,077
貸倒引当金	589	512
流動資産合計	117,150	102,732
固定資産		
有形固定資産	23,378	24,180
無形固定資産	4,912	5,915
投資その他の資産		
投資有価証券	9,755	11,336
その他	11,741	11,800
貸倒引当金	60	59
投資その他の資産合計	21,436	23,078
固定資産合計	49,726	53,174
資産合計	166,877	155,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,830	2,870
短期借入金	150	-
未払法人税等	4,209	1,563
賞与引当金	3,887	2,414
製品保証引当金	59	43
完成工事補償引当金	83	82
工事損失引当金	1,006	1,211
その他	15,805	11,552
流動負債合計	30,032	19,739
固定負債		
役員退職慰労引当金	188	243
製品保証引当金	141	203
工事履行保証損失引当金	¹ 188	¹ 188
退職給付に係る負債	4,941	5,004
資産除去債務	132	132
その他	1,222	1,076
固定負債合計	6,814	6,848
負債合計	36,846	26,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,943	12,864
利益剰余金	101,312	100,703
自己株式	3,931	3,914
株主資本合計	123,627	122,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	2,525
為替換算調整勘定	1,202	1,138
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,295
その他の包括利益累計額合計	5,208	5,959
非支配株主持分	1,195	404
純資産合計	130,030	129,319
負債純資産合計	166,877	155,906

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	54,538	57,020
売上原価	37,102	38,531
売上総利益	17,436	18,488
販売費及び一般管理費	¹ 13,836	¹ 15,611
営業利益	3,600	2,877
営業外収益		
受取利息	8	31
受取配当金	69	89
持分法による投資利益	81	179
為替差益	-	39
保険返戻金	6	0
その他	90	87
営業外収益合計	257	428
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	14	-
賃貸費用	11	14
損害賠償金	0	0
外国付加価値税等	7	3
その他	19	12
営業外費用合計	63	40
経常利益	3,794	3,265
特別損失		
固定資産処分損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前中間純利益	3,792	3,253
法人税等	1,272	1,177
中間純利益	2,520	2,075
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	19	26
親会社株主に帰属する中間純利益	2,539	2,102

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,520	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	859
為替換算調整勘定	415	127
退職給付に係る調整額	3	52
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	116	687
中間包括利益	2,636	2,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,519	2,852
非支配株主に係る中間包括利益	116	90

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,792	3,253
減価償却費	1,315	1,287
のれん償却額	8	87
株式報酬費用	12	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	61
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	42	15
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	471	374
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,620	1,477
製品保証引当金の増減額（ は減少）	0	46
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	20	0
受取利息及び受取配当金	78	120
保険返戻金	6	0
支払利息	9	10
持分法による投資損益（ は益）	81	179
固定資産処分損益（ は益）	0	6
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	11,565	16,655
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,228	232
仕入債務の増減額（ は減少）	2,546	3,053
契約負債の増減額（ は減少）	524	463
その他	1,902	3,838
小計	9,409	12,950
利息及び配当金の受取額	86	119
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	1,994	3,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	9,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	4,000	
定期預金の純増減額（ は増加）	0	40
長期性預金の預入による支出	110	
長期性預金の払戻による収入	110	
固定資産の取得による支出	992	3,211
投資有価証券の取得による支出	62	133
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		148
貸付けによる支出		680
貸付金の回収による収入	0	300
保険積立金の解約による収入	51	0
その他	146	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,145	3,973

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		150
配当金の支払額	1,813	2,711
自己株式の純増減額（ は増加）	3,703	0
その他	94	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,611	2,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	42
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,125	2,452
現金及び現金同等物の期首残高	45,550	42,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 42,424	1 45,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、北興通信株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を2025年9月30日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、明星電気株式会社の全株式を取得することについて、株式会社IHIとの間で合意に達し、2025年8月6日付で株式譲渡契約（以下、本株式譲渡契約）を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	明星電気株式会社
事業の内容	気象防災事業 宇宙防衛事業 等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、関東大震災の惨禍を目の当たりにした当社創業者・能美輝一によって創業され、100年を超える歴史の中で「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、火災報知設備や消火設備といった防火防災設備を通して、社会に安全と安心を提供する総合防災企業です。2022年度よりさらなる飛躍を目指し、経営計画「能美防災グループ 中長期ビジョン2028」（以下、中長期ビジョン）を策定しており、その施策のひとつとして「積極的なM&A」を掲げております。また、中長期ビジョンの中で、「事業戦略の基本的な方向性・ありたい姿」として、「総合防災メーカーとして災害全般へ事業領域拡大」することを掲げており、昨今の自然災害の激甚化・頻発化が進む状況を踏まえ、急速に変化する外部環境に対応しながら、火災以外の新たな防災領域への事業展開に取り組んでおります。サステナビリティ経営の観点からも、当社が取り組むべき社会課題（マテリアリティ）の1つに「あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供」を特定しております。

このような中、当社グループは「明星電気株式会社」を新たな仲間として迎え入れ、新たな成長ステージへの飛躍を目指します。同社は、1938年の創立以来、「測る」と「伝える」をコア技術とし、気象・防災・宇宙など、さまざまな観測分野において常にその中枢を担い、安全・安心な社会の暮らしを提供してきた企業です。当社グループの事業領域は防火防災設備といった屋内を中心とする防災領域であるのに対し、同社は気象防災・宇宙防衛等の事業領域において、気象計や地震計などの計測器、人工衛星に搭載される観測機など、屋外を中心とする防災領域を有しております。特に同社の地震動観測技術は、当社創業の原点となる地震災害に対する防災技術であり、防火防災技術とのシナジーが強く期待できると考えます。

当社グループは、今回の株式取得を通じて、次なる成長ステージへ移行し、「屋内と屋外」「観測と制御」「地上と宇宙」をつなぐ、かつてないスケールの防災ソリューションを構築する礎を得ました。異なる領域で培われた高度な技術が融合することで、これまで誰も実現できなかった領域に挑戦し、真の総合防災企業グループとして、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年2月2日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

明星電気株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000百万円
取得原価		10,000百万円

(注) 最終的な譲渡価額は、本株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の入札及び履行保証等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	34百万円 (INR 19,875千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	(INR)
計	34		

(2)その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社（以下、NTPC）より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited（以下、UML）に譲渡し、4物件が仕掛中となっています。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、2018年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申し立てを行い受理されたため、当社がUMLに譲渡した契約の履行義務にもとづく工事完了義務を負う可能性があります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上しておりますが、現時点での影響額の合理的な見積りは困難です。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料諸手当	4,794百万円	5,331百万円
賞与引当金繰入額	1,184	1,422
退職給付費用	430	348
役員退職慰労引当金繰入額	7	12
貸倒引当金繰入額	57	57

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	43,345百万円	46,002百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	181	
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,103	912
現金及び現金同等物	42,424	45,089

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,813	30	2024年 3月31日	2024年 6月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,768	30	2024年 9月30日	2024年12月 5日

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,711	46	2025年 3月31日	2025年 6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,948	50	2025年 9月30日	2025年12月 5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,318	1,029	7,905	18,254	778	19,032		19,032
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	10,291	17,596	5,916	33,804	1,701	35,506		35,506
顧客との契約から生じ る収益	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538		54,538
外部顧客への売上高	19,610	18,625	13,822	52,058	2,479	54,538		54,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	38	0	134	98	232	232	
計	19,705	18,664	13,822	52,193	2,578	54,771	232	54,538
セグメント利益	2,909	2,485	2,311	7,706	122	7,829	4,229	3,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,229百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	9,779	1,863	8,238	19,880	706	20,587		20,587
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	11,302	17,006	6,550	34,859	1,572	36,432		36,432
顧客との契約から生じ る収益	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020		57,020
外部顧客への売上高	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020		57,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	12	0	72	99	172	172	
計	21,141	18,882	14,789	54,813	2,378	57,192	172	57,020
セグメント利益	2,450	2,991	2,249	7,691	133	7,825	4,948	2,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,948百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	42円84銭	35円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,539	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,539	2,102
普通株式の期中平均株式数(株)	59,274,179	58,858,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,948百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。